

平成24年度事業評価シート

事業名	22200		賦課事務費	担当課	財務部 税務課		内線 2140
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進を目指して
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	2	徴税費		基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る
	目	2	賦課徴収費		施策	2	財源の確保
根拠計画							
実施計画事業		固定資産評価事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市税納税者	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> 公平で正確な固定資産税等の賦課を行う。 確実な収納が見込める特別徴収(市民税)の割合を高める。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 給与支払者である事業所等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点周知を図る。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度評価替えに向けての対応(新規路線価区域の評価、土砂災害、特別警戒区域指定土地の評価、新評価基準による家屋評価など) 標準宅地の時点修正に係る鑑定と平成24年度評価額への反映 税務署における償却資産申告漏れの調査 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	固定資産評価の実施	千件	目標値	481	482	485
		実績値		482	485	-	
	算出根拠等	評価の総数(土地・家屋・償却)	達成率(%)	100	101	-	
	活動指標	事業所等へ特別徴収の予告状などを送付	件	目標値	200	220	220
		実績値		210	221	-	
	算出根拠等	市民税(給与所得者)対象事業所等	達成率(%)	105	100	-	
	成果指標	固定資産税(現年度)調定額	百万円	目標値	7,360.5	7,231.0	6,724.0
		実績値		7,408.6	7,381.1	-	
	算出根拠等	決算調定額/当初見込額	達成率(%)	101	102	-	
	成果指標	特別徴収割合(給与所得者)	%	目標値	78.0	79.0	80.0
		実績値		75.5	78.5	-	
	算出根拠等	給与特別徴収税額/市民税額(給与所得者)	達成率(%)	97	99	-	
				目標値			
			実績値				
算出根拠等		達成率(%)					
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	121,678	87,484	97,037	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		121,678	87,484	97,037		
	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,297	938	1,045	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	評価対象外	内部事務につき評価対象外
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	同上
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	同上
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	同上
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	評価対象外	同上
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・評価対象外
--	--------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・エルトックスの利用促進を図るなど、サービスの向上に向けた取り組みを行う必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 地方税電子申告ポータルシステム(eLTAX)による給与支払い報告書、法人市民税申告書の電子申告の推進を図る。 税務申告相談における申告支援システム及び電子申告の活用を推進する。
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 今後も適切な固定資産税評価を実施し、公平且つ正確な賦課を行う。 税理士会を通じて特別徴収義務者への移行を推進する。 									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	○	拡大	○	縮小	○	廃止の検討	○	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成24年度事業評価シート

事業名	22205		徴収事務費	担当課	財務部 税務課		内線 2140
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進を目指して
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	2	徴収費		基本施策	2	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る
	目	2	賦課徴収費		施策	2	財源の確保
根拠計画							
実施計画事業		市税等収納強化事業					
市長公約							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市税納税者	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納や口座振替など、納付環境を整えることで収納率の向上を図る。 滞納繰越分の収納率の向上を図る。 		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納や口座振替を推進し、納税者の利便性の向上を図る。 滞納処分(差押等)を積極的に実施する。 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納を開始し、納税者の利便性向上を図った。 悪質滞納者に対する差押処分を積極的に行った。 				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	コンビニ収納率	%	目標値		30	30
				実績値		14	-
	算出根拠等	年間コンビニ納付件数/年間納付書納付件数	達成率(%)		48	-	
	活動指標	差押件数	件	目標値	220	240	260
				実績値	267	304	-
	算出根拠等	差押実施件数	達成率(%)	121	127	-	
	成果指標	現年度収納率	%	目標値	98.6	98.6	98.6
				実績値	97.8	97.9	-
	算出根拠等	現年度収入額/現年度調定額	達成率(%)	99	99	-	
	成果指標	過年度収納率	%	目標値	20.0	20.0	20.0
				実績値	14.2	15.4	-
	算出根拠等	滞納繰越分収入額/滞納繰越分調定額	達成率(%)	71	77	-	
	成果指標	口座振替加入率	%	目標値	50.0	50.0	50.0
実績値				47.6	46.5	-	
算出根拠等	口座振替加入件数/賦課件数	達成率(%)	95	93	-		
成果指標	口座振替収入率	%	目標値	50.0	50.0	50.0	
			実績値	43.6	43.3	-	
算出根拠等	口座振替収入額/調定額	達成率(%)	87	87	-		
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	3,158	4,317	5,420	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源		3,158	4,317	5,420	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	34	46	58	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか 社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 	A (2) ニーズが高い	A	<ul style="list-style-type: none"> 公共料金などのコンビニ収納が全国的な広がりを見せており、市税の納付場所の拡大に市民のニーズが高まっている。 	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市が事業主体であることは妥当か 国・県・民間の活動と競合していないか 	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の利便性と市税収納の向上を図るための事業であり、妥当である。 	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 目的とする成果があがっているか 成果指標などの目標値の達成状況はどうか 	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納の導入により、納付方法の選択が拡大し、納付の利便性が向上した。 誠意のない滞納者には差押えを実施し、税収の確保に取り組んだ。 	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> 最小限のコストで事業を実施できているか 委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか 国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか 受益者負担は適正か 	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ収納の代行委託は、長期契約とする等によるコスト縮減を実施している。また、これまでと変わらず口座振替等による納付の推進も進んでいる。 	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか 総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 市長公約の実現を図る上で有効に機能したか 	A (2) 効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> 納税者が納めやすい環境を整備することや悪質滞納者への処分強化を図るなど、徴収方法を駆使しながら市税徴収に取り組みが、財源の確保に繋がっている。 	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

- 長引く景気の低迷による個人所得の低迷や東日本大震災以降の市民税等への影響により、市税の徴収確保には厳しい現状が続いている。
- これまでの収納方法に加えてコンビニ収納が導入され、いつでも市税の納付が可能となり利便性の向上は図られているので、滞納者への電話催告等や差押処分を積極的に進め、適切な賦課徴収による税収の確保が必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

- 納税者の納付に対する利便性の向上は図られたが、景気の低迷等により市税納付の滞納状況は年々悪化する傾向にあることから、引き続きコンビニ収納や口座振替の推進を図るとともに、電話催告による納税者への直接的なアプローチや差押処分を積極的に行うことで、税収の確保を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

- 広報たかやまや市ホームページを活用して、納税者が市税を納めやすい環境づくりの周知に取組む。
- タイヤロックを活用し、悪質滞納者の自動車差押の実践を図る。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の納付に対する利便性の向上は図られたが、景気の低迷等により市税納付の滞納状況は年々悪化する傾向にあることから、引き続きコンビニ収納や口座振替の推進を図るとともに、電話催告による納税者への直接的なアプローチや差押処分を積極的に行うことで、税収の確保を図る。 				

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価と同じ)				

平成24年度事業評価シート

事業名	22210	税務関係事務費	担当課	財務部 税務課	内線
	枝番				2140
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	2 総務費		分野	
	項	2 徴税費		基本施策	
	目	2 賦課徴収費		施策	
根拠計画					
実施計画事業 税務関係事務					
市長公約					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市税納税者	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市税関係団体への支援等を行う (県都市税務協議会負担金、飛騨税務推進協議会負担金、たばこ販売促進事業補助金)		
概要	事業の実施手法(手段)	・各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績	・市税関係団体への支援等を実施 (県都市税務協議会負担金、飛騨税務推進協議会負担金、たばこ販売促進事業補助金)				
	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-
			目標値			
			実績値			-
算出根拠等		達成率(%)			-	
		目標値				
		実績値			-	
算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)		1,523	1,533	1,611	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		1,523	1,533	1,611	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)		16	16	17	
	受益者	市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,312	92,861	

3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外	・内部事務につき評価対象外
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外	同上
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	同上
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外	同上
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	評価対象外	同上
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	/	→	100点換算	評価対象外 点
----	---	---	--------	---------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・評価対象外
--	--------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・関係団体への支援等を継続する。
----------------------	------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・税の公平性と適切な賦課徴収に係る事務を遂行し、財源の確保に努める。
-----------------	------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・関係団体への支援等を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				